

平成29年度 基本評価調査

施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 阿部 啓二	施策コード	05 - 10
		照会先	産業振興課産業企画グループ(26-809)	関係課	経済部産業振興局産業振興課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	2	経済・産業	(2)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	A	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	製造業の付加価値生産性	
北海道創生総合戦略	A1314 A3411 A3412 A3421 A3422 A3423 A3842 A3913		北海道 強化計画		新・北海道 ビジョン	C00901 C01303 C02201 C02202 C02203 C02207 C05803 C07202		
特定分野別計画等								

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 本道の経済構造は公的需要に依存し、その割合は3割を超え、全国と比較して高くなっており、道内総生産の産業別構成は、豊富な農林水産資源や観光資源を活かし、1次産業や3次産業の割合が高い一方、2次産業では低くなっている。 製造業における業種類型別の出荷額の構成比では加工組立型の割合が全国に比べ低い状況にあるほか、産業競争力の面でも、付加価値生産性が全国平均を大きく下回っている。 			施策目標	企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進することにより、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興を図る。		
	政策体系	役割等			政策体系	役割等	
施策の推進体制 (役割・取組等)	2(2)A	〔道〕				H27	35,063
		〔産業支援機関〕				H28	40,577
		〔民間〕				H29	196,802

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(2)A	<ul style="list-style-type: none"> ◎自動車・食関連機械分野への参入促進の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業支援機関による技術力の底上げ、技術系人材の育成 ・「参入支援チーム」による個別集中支援 ・技術の高度化研修や道外の発注ニーズの把握のための販路開拓員の配置 ・自動走行に関する実証試験の誘致 ◎自動車関連分野の販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・東北各県と連携による大手サプライヤー等における参入交流会や中京圏における展示商談会の開催 ◎食関連機械分野の販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・道内外の食関連産業とものづくり産業とのマッチング ・道外展示会における道内企業の技術力等のアピール ◎業界間連携による製品開発のモデルづくり <ul style="list-style-type: none"> ・共同開発の促進に向けた環境づくり(プラットフォームの設置) ・生産現場の課題等を踏まえた機械等の共同開発の検討 ○ものづくり産業に対する理解促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業見学会、出前授業の実施 ・各種イベントを活用したものづくり産業の魅力PR ◎条例に基づく支援等によるマーケティング、製品開発、人材育成の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業競争力強化促進事業によるマーケティングや製品開発などへの助成 		

<前年度意見への対応>

<p>前年度付加意見(二次政策評価における付加意見の内容)</p>	<p>【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 目標達成に遅れが見られる「加工組立型工業の出荷額」の拡大に向け、関係機関と連携し、情報通信分野の減少要因を踏まえ、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p>	<p>付加意見への所管部局の対応 (H29年3月末時点)</p>	<p><施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)> ○下記の取組により、成長が期待される分野の誘致や新製品の開発による需要の獲得など、幅広いものづくり産業の集積を促進し、広く加工組立型工業の振興を図る。 ・次世代自動車をはじめとした、成長が期待されるものづくり産業の集積促進に向けて、自動走行に関する実証試験の誘致や、人材育成等を推進する事業を構築。(次世代自動車産業集積促進・人材育成事業) ・潜在的なニーズを掘りおこし、域内需要の獲得を図るため、機械の共同開発のモデルとなるプロジェクトを具体的に支援する事業に取り組む。(業界間連携による自動車・食関連機械分野の製品開発モデル事業(拡充分))</p>
-----------------------------------	--	--------------------------------------	---

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取り組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
2(2)A	<p>◎自動車・食関連機械分野への参入促進の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注拡大や新分野への参入を支援するエキスパートの配置(H27年11名、H28年8名、H29年8名予定) ・先端技術の習得や技術の高度化に係る研修会の開催(H27年6回、H28年9回、H29年7回予定) ・中京圏・東北地域の企業の発注ニーズを把握するための販路開拓員配置(H27年2名、H28年3名、H29年3名) ・自動走行に関するワンストップ窓口の設置(H28.6設置、H28年度相談件数29件)、国等が行う社会実証事業等(H29年度採択件数2件) <p>◎自動車関連分野の販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手サプライヤー等における逆見本市・参入交流会の開催(H27年3回、H28年2回、H29年2回予定)、中京圏における展示商談会の開催(H27年1回、H28年1回、H29年1回予定) <p>◎食関連機械分野の販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品生産現場視察等の道内機械メーカーと食品メーカーのマッチング(H27年2回、H28年3回、H29年2回予定) ・道外食関連機械展示会による北海道ブースの出展(H27年1回、H28年1回、H29年1回予定) <p>◎業界間連携による製品開発のモデルづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界間連携による製品開発モデルプロジェクトの推進(H28年5件テーマ選定、H29年テーマのブラッシュアップ予定) <p>○ものづくり現場への女性の進出の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり現場見学会(H27年8回、H28年3回、H29年2回予定)、出前授業の実施(H27年3回、H28年3回、H29年2回予定) ・ものづくり現場で活躍する女性を紹介する冊子の作成・配布(H27年、H28年) <p>◎条例に基づく支援等によるマーケティング、製品開発、人材育成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業競争力強化促進事業によるマーケティングや製品開発などへの助成(H28年19件 H29年度9件予定) 	A3411,A3412,A3421,A3422,A3423,A3842,A1314,A3913		C00901,C01303,C02201,C02202,C02203,C02207,C05803,C07202	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・要望状況	<p>・ものづくり産業の競争力強化に向け、戦略的基盤技術高度化支援の拡大や、女性・若者のものづくりに対する意識の醸成等を図る施策の創設について、経済産業省に対し、働きかけを行った。(H27年7月、H28年7月、H29年7月)</p> <p>・積雪寒冷地での自動走行の通年実用化に向け、官民ITS構想ロードマップへの「積雪寒冷地対応」の実用化目標の明記、各種実証プロジェクトの本道での実施及び実証試験施設の本道への整備等について、内閣府、経済産業省及び国土交通省に対し、働きかけを行った。(H28年7月、H29年7月)</p>	施策に関する道民ニーズ	<p>・北のものづくりネットワークに関しては、各地域の支援機関にヒアリングを行い(H27年8月～10月、H28年5月)、道内ものづくり産業の支援に関する連携の必要性や連携体制のあり方に関する意見を聞き、ネットワーク構築の検討を進めた。</p> <p>・自動走行に関する取組については、道内テストコース事業者に対し、パブリックな実証試験場に関するニーズ調査を実施し(H29年3月)、結果について国費要望事項に反映させるとともに、全市町村に対し社会実証事業の実施意向及びプロジェクトの提案募集を行い、今後、応募のあったプロジェクトについて自動走行事業者等とのマッチングを進める予定。</p>
-----------	--	-------------	---

平成29年度 基本評価調書

施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	施策コード	05 - 10
-----	-----------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
—	一次産業とものづくり産業の連携を強化し、一次産業の生産や流通過程等における課題解決型の機械開発を促進する。	—	農政部生産振興局技術普及課	・生産現場のニーズ調査等の情報を共有して、連携を図りながら、一次産業とものづくり産業の連携に係る取組を推進している。
—	航空宇宙関連の研究や実験の拠点形成に向け、科学技術振興に関する各種取組を一体的に推進する。また、ものづくり産業における良質で安定的な雇用創出に向け、本道企業の自動車・食関連機械産業への参入促進やものづくり企業の参入促進を図る。	N0513	経済部 科学技術振興室	・H29年8月に航空機部品市場新規参入セミナーを開催し、機運醸成のPRを行うとともに、参入に向けた検討会議の開催など各種取組を一体的に推進している。 ・道、道総研、中小企業総合支援センター、ノーステック財団、地域の産業支援機関及びものづくり関連の業界団体で構成する「北のものづくりネットワーク」を通じ、ものづくり企業をワンストップで支援する体制を整備し、全道的な協働体制で企業支援を実施。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>全道各地の産業支援機関の連携により、地域企業の技術課題に対し、ワンストップで支援するとともに、ものづくり関連する道内の業界団体の連携により、付加価値の高い製品開発を促進する「北のものづくりネットワーク」の構築を図る。</p>	<p>(公財)函館地域産業振興財団、(公財)室蘭テクノセンター、(公財)道央産業振興財団、(一財)旭川産業創造プラザ、(一財)北見工業技術センター運営協会、(公財)とから財団、(公財)釧路根室圏産業技術振興センター</p> <p>(一社)北海道農業機械工業会、(一社)北海道機械工業会、(一社)北海道食品産業協議会、(一社)北海道バイオ工業会、(一社)北海道IT推進協会、(一社)北海道情報システム産業協会</p> <p>(地独)北海道立総合研究機構、(公財)北海道中小企業総合支援センター、(公財)北海道科学技術総合振興センター</p>	<p>・H28年6月に設置した「北のものづくりネットワーク」による高付加価値な製品開発を促進するため、業界間の連携体制の構築に向けた会議や企業見学会を開催したほか、ニーズの高い製品開発テーマに関する情報共有を図っている。</p>

平成29年度 基本評価調書

施策名

高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興

施策コード

05 - 10

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	-	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37					
製造業の付加価値生産性(万円)(暦年)	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37	年度	H28	H29	進捗率	・最新の実績はH26年の統計数値。 ・H26年の数値が基準値であるため、達成度合の評価は不可
	基準値	870	目標値	1,116	最終目標値	1280	実績値	-	-	870	
[指標の説明] 製造業の従事者一人当たりの付加価値額 (生産額から原材料等使用料等や減価償却費などを控除した額)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1034	1,116	1280	
	北海道総合計画		2(2)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}{}$		実績値	-	-	870	
							達成率	-	-	68.0%	

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31					
加工組立型工業の製造品出荷額等(億円)	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H31	年度	H26	H29	進捗率	・最新の実績はH26年の統計数値 ・ほとんどの業種分類において、H26年の製造品出荷額等は前年と比較して、増加しているが、情報通信機械器具において、大幅に減少した
	基準値	7829	目標値	8,876	最終目標値	9400	目標値	8353	8,876	9400	
[指標の説明] 加工組立型工業とは、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具及び輸送用機械器具製造業	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	7418	-	7418	
	北海道創生総合戦略		2(2)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}{}$		実績値	7418	-	7418	
							達成率	-78.4%	-	78.9%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)						点検事項		方向性
								うち一般財源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への所管部局の対応(評価時点)	
0542	2(2)A	主①	機械工業振興事業費補助金	(社)北海道機械工業会が実施する「参入促進支援」、「産業技術開発の促進」、「人材の育成・確保」の事業に対して補助する。	産業振興課		4,896	4,896	0.1	0.0	0.1	5,696	○		○				現状維持
0543	2(2)A		北海道自動車産業集積促進協議会に関する事務	北海道への自動車産業の集積促進を図るため、道内の産学官が連携して取り組む事業の立案、会員間の情報共有化。	産業振興課		0		0.2	0.0	0.2	1,600							現状維持
0544	2(2)A		自動車産業総合支援室に関する事務	自動車産業の集積促進に向け、道内外の自動車関連企業等からの各種相談に対し、ワンストップサービスを行う。	産業振興課		0		0.1	0.0	0.1	800							現状維持
0545	2(2)A		各種業種別の動向把握・振興対策の検討	調査・分析や行事対応などにより、自動車産業を含む加工組立型産業等に関する業界動向の把握、振興対策の検討等を行う。	産業振興課		0		0.1	0.0	0.1	800							現状維持
0546	2(2)A	関①	参入促進支援事業(戦プロ)	ものづくり産業における良質で安定的な雇用創出に向け、地域産業支援機関による技術力の底上げや「参入支援チーム」による個別集中支援、技術の高度化研修、道外発注ニーズの把握などにより、自動車・食関連機械分野への参入を促進する。	産業振興課		87,432	3,904	1.3	0.0	1.3	97,832	○		○				見直し検討(指標)
0547	2(2)A	関①	自動車関連分野販路拡大事業(戦プロ)	ものづくり産業における良質で安定的な雇用創出に向け、東北自動車生産拠点との新たなサプライチェーンの構築を目指し、東北各県と連携した参入交流会や展示商談会の開催などを実施し、自動車関連分野の販路拡大を図る。	産業振興課		8,241	753	0.9	0.0	0.9	15,441	○		○				見直し検討(指標)

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)						点検事項		方向性
								うち一般財源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への所管部局の対応(評価時点)	
0557	2(2)A		研究開発推進事業費(航空宇宙産業創出推進費)	道内企業の航空宇宙分野への参入促進のため、有識者を加えた会議を開催し、参入課題に対する具体的な解決策の検討、セミナー及び技術指導等を実施する。	産業振興課		4,094	4,094	0.3	0.0	0.3	6,494	○		○				終了
0558	2(2)A		次世代自動車産業集積促進・人材育成事業	環境負荷軽減とものづくり産業の振興のため、自動走行の実証試験の誘致を進めるとともに、環境配慮型ものづくり産業への理解促進により人材育成に取り組む。	産業振興課		40,229	0	1.0	0.0	1.0	48,229							終了
計						0	196,802	43,755	8.6	1.0	9.6	273,602							

平成29年度 基本評価調書

施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	施策コード	05 - 10
-----	-----------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(2)A				1	1	D指標あり	<p>【加工組立型工業の製造品出荷額等(D)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新の実績はH26年の統計数値 ・加工組立型工業の製造品出荷額等については、ほとんどの業種分類において、H26年の製造品出荷額等は前年と比較して増加しているが、情報通信機械具において、大幅に減少した。 ・指標の改善に向け、自動車・食関連産業などへの参入促進、販路拡大の取組を引き続き強化する。 <p>【製造業の付加価値生産性(-)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新のH26年度の数値は基準値であるため、達成度合の算定は不可。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	0	0	1	1	D指標あり	
	2						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	道内ものづくり産業の技術力の向上等のレベルアップを図り、付加価値の高い製品開発を促進するとともに、道内外のニーズの掘り起こし、ビジネスマッチングの機会創出を図るなど、ものづくり産業の振興に向けて、効果的な取組を推進している
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	道内ものづくり産業の人材確保や競争力強化に向けた支援を国に要望している
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	北のものづくりネットワークにおいて、ヒアリング等により把握したニーズに基づき施策に取り組んでいる。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	一次産業の現場におけるニーズの把握等、農政部との連携など関係部課と連携して取組を実施している
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	北のものづくりネットワークにおいて、業界団体等による会議やセミナーを開催するなど、業界間の連携強化を図りながら施策の推進に取り組んでいる
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			関連する計画等		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(2)A	積極的に道内外のニーズを掘り起こし、道内ものづくり企業がそのニーズに即した対応力の向上などに取り組むことにより、自動車・食関連機械分野へのさらなる参入促進を図る	A3411,A3412 ,A3422,A342 3,A3842		C00901,C01303,C02 201,C02202,C02203, C02207,C05803
②	2(2)A	道内外の自動車生産サプライヤーや食品メーカー等に対する道内ものづくり企業のPRを行い、自動車関連分野・食関連機械分野の販路拡大を図る	A3411,A3412 ,A3423		C00901,C01303,C02 202,C02207,C05803
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	施策コード	05	—	10
-----	-----------------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
------------------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	施策コード	05 - 10
-----	-----------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対 応
①	<新たな取組等> ・「北のものづくりネットワーク」を通じた業界間の連携を進めるとともに、参入支援チームによる企業の課題解決への個別支援、技術高度化研修などを実施し、道内ものづくり企業の自動車・食関連機械分野へのさらなる参入促進を図る。 （参入促進支援事業）
②	<新たな取組等> ・自動車関連分野においては、東北地域と連携し中京圏での展示商談会を開催するほか、大手サプライヤーや東北地域等の企業との参入交流会を開催するなどして、道内ものづくり企業の更なる販路拡大を図る。 ・食関連機械分野においては、道外展示商談会に出展し道内企業の技術力のPRを行うほか、食品製造現場での現場見学会を開催し、食品メーカーに対する道内食関連機械メーカーの販路拡大を図る。 （自動車関連分野販路拡大事業、食関連機械分野販路拡大事業）
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	施策コード	05 — 10
-----	-----------------------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		4 事業	1 事業	17 事業	0 事業	0 事業	0 事業	2 事業	24 事業
反映結果		- 事業	1 事業	20 事業	0 事業	0 事業	1 事業	2 事業	24 事業

次年度新規事業 (予定)
2 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0535	中小企業地域資源活用プログラムの活用促進	現状維持	現状維持
0536	北海道中小企業応援ファンド(助成事業調整等)	現状維持	現状維持
0537	中小企業競争力強化促進事業費	拡充	拡充
0538	創造的中小企業育成条例関係業務	現状維持	現状維持
0539	ものづくり産業販路拡大事業(戦プロ)	現状維持	現状維持
0540	自転車競技法に関すること	現状維持	廃止
0541	所管する業界(製造業)に関すること	現状維持	現状維持
0542	機械工業振興事業費補助金	現状維持	現状維持
0543	北海道自動車産業集積促進協議会に関する事務	現状維持	現状維持
0544	自動車産業総合支援室に関する事務	現状維持	現状維持
0545	各種業種別の動向把握・振興対策の検討	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0546	参入促進支援事業(戦プロ)	見直し検討 (指標)	現状維持
0547	自動車関連分野販路拡大事業(戦プロ)	見直し検討 (指標)	現状維持
0548	食関連機械分野販路拡大事業(戦プロ)	見直し検討 (指標)	現状維持
0549	業界間連携による自動車・食関連機械分野の製品開発モデル事業(戦プロ)	見直し検討 (指標)	現状維持
0550	道内IT産業の振興に関すること	現状維持	現状維持
0551	道内中小企業のIT利活用促進に関すること	現状維持	現状維持
0552	所管する関与団体に関すること	現状維持	現状維持
0553	楽天(株)との連携に関すること	現状維持	現状維持
0554	外部機関等との連携に関すること	現状維持	現状維持
0555	伝統的工芸品産業に関すること	現状維持	現状維持
0556	本道のものづくり産業振興の新たな展開方向の推進	現状維持	現状維持
0557	研究開発推進事業費(航空宇宙産業創出推進費)	終了	終了
0558	次世代自動車産業集積促進・人材育成事業	終了	終了